CONTROL DEVICE FOR FILM GROWTH

Patent number:

JP62211376

Publication date:

1987-09-17

Inventor:

FUKUDA SHIRO

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

- european:

C23C14/54; C23C14/32; C30B23/00

Priority number(s):

Application number:

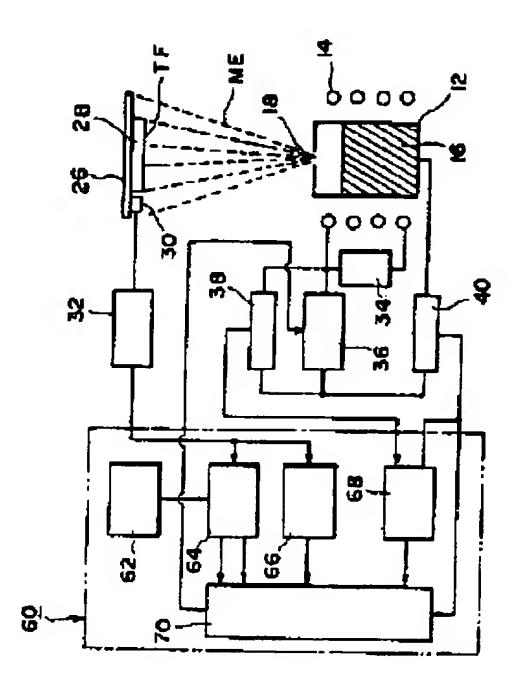
JP19860022906 19860206

Report a data error here

Abstract of JP62211376

PURPOSE:To maintain a film growing speed always constant and to stably form a film having excellent quality with a film forming device for vacuum deposition, etc., by permitting the control of the quantity of the energy of a film forming source by taking the change of the film growing speed into consideration.

CONSTITUTION:A crucible 12 contg. a metal 16 for vapor deposition is heated by a filament 14 to melt and evaporate the metal. The vapor thereof is ejected from a small hole 18 of a crucible cap and is accelerated after ionization. The ionized metal is injected as metallic vapor ME to a substrate 28 so that a thin metallic film TF is deposited by evaporation thereon. The difference between the set value of a vapor deposition speed setting circuit 62 of a vapor deposition speed control circuit 60 and the actually detected value of a vapor deposition speed detecting circuit 64 by a vapor deposition speed meter 32 is detected by a vapor deposition speed difference detecting circuit 64 and is inputted to an arithmetic circuit 70. The voltage 38 and current 40 of a power source 36 for heating electric power of the crucible 12 are also inputted via an arithmetic circuit 68 for electric power to the arithmetic circuit 70. The power source 36 provided between the crucible 12 and the filament 14 is controlled by the output of the arithmetic circuit 70 to automatically regulate the electric power energy of the filament 14 to be thrown to the crucible, by which the quantity of the metallic vapor ME, i.e., the vapor deposition quantity of the vapor deposited film is controlled to the specified value.



Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

公開特許公報(A) 昭62-211376

(1) Int Cl. 4

C 30 B

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和62年(1987)9月17日

C 23 C 14/54 14/32

23/00

8520-4K

8520-4K

8518-4G 発明の数 1 (全6頁) 審査請求 未請求

図発明の名称

膜成長制御装置

创特 昭61-22906

昭61(1986)2月6日 20出 願

⑦発 明 者 福 田 司 朗 尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社伊丹製

作所内

三菱電機株式会社 创出

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 弁理士 佐藤 正年 外2名

眀

発明の名称

膜成長制御装置

2. 特許請求の範囲

膜成長接近の膜形成原に投入されるエネルギー 量を変更することにより膜成長の速度を制御する 〔従来の技術〕 膜成長制御装置において、

前記速度制御の目標値を股定する股定手段と、 グして現在値を測定する速度検出手段と、

膜成長速度の前配目標値と前配現在値との差を 求める速度豊検出手段と、

膜成長速度の現在値の変化を求める速度変化検 出手段と、

前配エネルギー計の現在値を検出するエネルギ 一位検出手段と、

検出された速度差、速度変化及びエネルギー量 の現在値に基づいて変更すべきエネルギー屋のデ ータを得る演算手段とを具備したことを特徴とす る腹成長側御装置。

発明の詳細な説男

〔 産業上の利用分野〕

本発明は真空蒸着などの膜形成装置にかかるも のであり、特に腹形成時の成長速度の制御を行う 膜成長制御装置に関するものである。

従来の膜成長制御装置としては、第3図及び第 4 図に示すものがある。第3図には、蒸剤装置と 前配膜成長速度を所定の時間間隔でサンプリン 電源装置が示されており、第4図には速度制御装 置が示されている。これは、特開昭54-9592 母公報に開示されたものである。

> まず、第3図の蒸着装置から説明すると、適宜 の真空間ないしペルジャー如内の底部には、るつ ば四が配置されており、このるつば四の周囲には 加熱用のフイラメントWが巻回されている。るつ 低四内には蒸層材料四が収容されており、るつぼ 似の上万略中央には小孔畑が形成されている。

> るつぼ四の上方には、イォン引出し用の電極の が配置されており、この電極切の外側には、イオ ン形成のための電子を放出するフィラメント図が

配置されている。また、電極関の上方には、イオンの加速を行う加速電極関が配置されている。

次に、ペルジャー四の上方には、ホルダー份が 配置されており、このホルダー份には基板のが固 定支持されている。また、ホルダー份の縁部適宜 位置には、蒸着速度検出用のセンサロが配置され ている。このセンサロは蒸着速度計図に接続され ており、これによつて基板份上に形成される膜の 成長速度ないし無着速度が計測し得るようになつ ている。

次に電源装置について説明すると、るつぼ加熱 用のフィラメント時には、電源的が接続されており、るつぼのとフィラメント時との間には電源的が接続されている。この電源時には電圧測定接置 例及び電流測定装置側が各々接続されている。

フィラメント公にも同様にして電源的が接続されており、フィラメント公とるつぼ的との間には 電源的が接続されている。更に、加速電極的はア ースされており、この加速電極的とるつぼ的との 間には加速電源的が接続されている。

長速度すなわち金属蒸気(ME)の付着速度はセンサ(Mによる検出出力に基づいて蒸着速度計62%により側定される。

次に、第4図を参照しながら、速度制御装置について説明する。薄膜(TF)の蒸療速度は、るつば似の加熱供給電力ないしエネルギーによつて加熱されたるつば似の温度や、るつば似から真空中に飛び出していく金銭蒸気(ME)の量などの条件で定まるものである。このため、蒸療中に、蒸療速度の設定値が変更されたり、あるいは加熱エネルギー変換過程での外乱その他の原因で蒸瘍・速度が変化したときには、第4図に示す速度制御される。

第4図において、蒸着速度計202によつて計測された蒸煮速度が入力される速度比較回路201には、速度設定回路200から設定された蒸煮速度が入力されている。他方、電圧側定装置300及び電流側定装置400出力は現在の加熱電力の演算回路600に入力されており、この演算回路640の出力と、比較回路500出力とは、最適なるつ低加熱電力の演算回路640に入力

次に、上配装版の動作について説明すると、まず地源のによりフィラメントのが加熱される。次に電源のによる電子により、フィラメントのかから、次出された電子がるつぼのに衝突する。このかまれた電子のでは、かかるである。このでは電子費や電源のによる電子の程度によって観度はできるが、かかるエネルギーの程度は電圧ので変化するが、かかるエネルギーの程度は電圧ので変して、かかるエネルギーの程度はできる。

るつば似が加熱されると、蒸剤材料的が溶融し、小孔的から突出する。一方、電源的によつて加熱されたマイラメントはから電源的による世界によってるつば似の方向に電子が引き出されており、これによつて蒸発した蒸着材料的のイオン化が行なわれる。イオンは、電源的による燃界によつて拡大の方向に引き出されるとともに、加速電師の及び加速電極的によつて形成された電界により加速されて基板的に達する。

以上のようにして落板四上に第3回の破線で示す如くイオンを含む金質蒸気(ME)によつて海 原(TF)が形成される。この薄膜(TF)の成

例に入力されている。

以上のように構成された速度制御装置の動作について説明すると、まず、速度設定回路切によって必要な蒸着速度配が設定される。次に、蒸着速度計算によって計測された現在の最新の蒸着速度が比較回路切に入力され、両者が比較される。そして現在の蒸着速度が設定値配を中心とする制御幅W(第2図参照)内にあるか否かが判断され、その結果が演算回路句に入力される。

他方、演算回路例では入力されたるつぼ加熱の電圧値及び電流値に基づいて電力計算が行なわれ、その結果が演算回路句に出力される。この液算回路句では、入力されたデータに基づいて最適なるつば加熱電力が演算され、これに基づいて電源的の供給電力の制御、例えば電圧の制御が行なわれる。

例えば、最適るつば加熱電力設定値Ps,最新のるつば加熱電力研定値Pit,電力増設値Po,電源 SQ の電圧指令値Va及び最新の電流測定値IN に対し、

 $Ps = Pn \pm Po$

又は Ps = Pn

として電力設定を行い、

 $V_8 = P_8/I_N$

として電源のの電圧値が制御される。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、以上のような従来の方式では、 剤定した実際の蒸着速度と設定した蒸着速度との 間に大きな差があるような場合には、設定蒸着速 度に到達するまでに多大の時間を要するという不 都合がある。このため、形成される膜の品質に影響を与えることとなるとともに、外乱などで蒸着 速度が変化した場合等には、電源や金属蒸気形成 部分に故障が生ずるおそれがある。

本発明はかかる点に個みてなされたものであり、 短時間で良好に蒸精速度の制御おいし蒸発手段の 最適な電力設定を行なうことができる膜成長制御 装置を提供することをその目的とするものである。 [問題点を解決するための手段]

本発明は、るつぼなどの額形成類に投入される エネルギー量によつて変化する膜成長速度の応答

照しながら説明する。なお、上述した従来例と同様の構成部分については同一の符号を用いることとする。

第1図には本発明の一実施例が示されている。 この図中で、第3図に示した部分は従来技術と共 通しているのでその一部が省略されている。第1 図において、速度制御回路師は、速度設定回路師、 速度整検出回路師、速度変化検出回路師、電力複 算回路師及び最適なるつば加熱電力を計算する複 算回路師によつて構成されている。

選度設定回路図は速度差検出回路的に接続されており、この選度差検出回路的と速度変化検出回路的とは、各々蒸着速度計図に接続されている。

他方、電力資算回路器は、電圧測定装置組及び 電視測定装置網に各々接続されている。また、選 度差検出回路網、速度変化検出回路網及び電力資 算回路器は、いずれも出力側が被算回路側に接続 されており、この資算回路側の出力側は、電源網 に接続されている。

これらのうち、速度散定回路673、電力演算回路

性を考慮したものである。

本発明によれば、選度意検出手段によつて、設定手段により設定された膜成長速度の制御目標値と現在値との差が求められる。また、速度変化手段により膜成長速度の現在値の変化が求められる。 更に、エネルギー量検出手段によつて機形はなれる。 投入されているエネルギー量の現在値が検出される。

これらのデータにより、演算手段により変更すべきエネルギー量のデータが得られる。

[作用]

本発明では、膜成長速度の現在値やエネルギー量の現在値の他に、膜成長速度の現在値の変化も 考慮される。

例えば、一度エネルギー量を変更したにもかか わらず膜成長速度の変化が小さく、目標値に選い ときには、更に一層のエネルギー量の変更が行な われる。

〔寒烛例〕

以下、本発明の実施例について、添附図面を参

一個は第4図に示したものと同様の機能を有するものである。 .

まず、選度整検出回路制では、入力されている 設定蒸着速度と削定蒸着速度とが比較され、両者 の大小関係(DA)及び両者の差(DB)の各デ ータが演算回路側に入力される。また、速度変化 検出回路脚では、前回サンブリングした測定蒸着 速度と今回サンブリングした測定蒸着速度の差の データ(DC)が算出され、演算回路側に入力さ れる。更に、配力演算回路680では、入力値からるつぼ加熱出力が算出され、このデータ(DD)が、 電流値のデータ(DE)とともに演算回路(70)に入 力される。

次化、演算回路間では、次の演算が行なわれる。

$$Ps = PN* (1 \pm \alpha \frac{|Rs - RN|}{|RN - RQ|}) ... (1)$$

 $V_8 = P_8 / I_N \qquad \cdots (2)$

ここで、Ps は最適るつば加熱電力設定値、Pnは現在最新のるつば加熱電力研定値、Rs は設定蒸着速度、Rn は現在最新の蒸着速度、Rqは前回サンプリングの蒸煮速度である。また、αは蒸煮速度とるつば加熱電力の変換係数、Vs は電圧指令値、In は最新の電流値である。

これらのうち、(1)式の正負の符号は、データ (DA) によつて定められる。データ (DB) は |RS-RN| に対応する。データ (DC) は |RN-RQ| に対応する。データ (DD) はPNに対応し、 データ (DE) は IN に対応する。

以上のような(1)。(2)式の演算から電圧指令値Va

なわれていない。

なお、本発明は何ら上記契施例に限定されるものではなく、通常の蒸着装置の他、イオンビーム、イオン蒸落、イオンブレーテイング、スパッタリング、CVD、MBEその他の腹形成装置に対しても適用されるものである。

[発明の効果]

以上説明したように、本発明によれば鎮成長選
度の変化を考慮して護形成類のエネルギー量を制
御することとしたので、何らかの理由により譲成
長速度が変化しても良好に蒸着速度が応答し、設
定値にすみやかに移行させて安定させることができて誤の品質を向上させることができ、更には、
装蔵の故障のおそれもないという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示すプロック図、 第2図は該実施例の実験例を示す線図、第3図は 薄拠形成装置とその電源構成の例を示す構成プロック図、第4図は従来技術を示すプロック図である。 が求められ、これが電源器に人力されてるつぼ加 熱電力の創御が行なわれる。

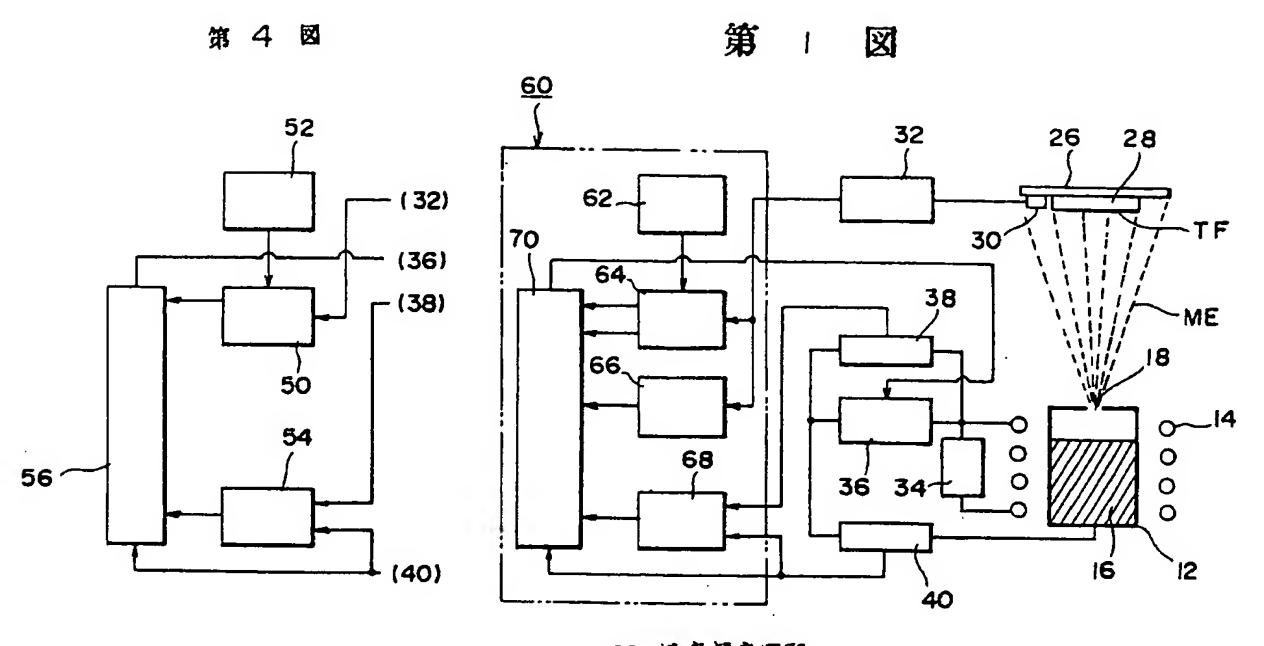
第2図には、突験データの一例が示されており、この図中突線は上記実施例の場合を、破線は第4図の従来例の場合を示す。また、グラフ(LA)(LB)は設定蒸着速度が時刻(TA)で変更された場合の蒸着速度の変化を示すものであり、グラフ(LC)、(LD)はるつぼ加熱電力変化の様子を示すものである。

まず、蒸着速度の変化をみると、時刻(TB)では「R®-RN」が「RN-RQ」より大きい(グラフ(LA)を照)。別言すれば、時刻(TA)で設定したるつぼ加熱の電力値Psがまだ大きすぎることになる。このため、時刻TCに示すようにかかる電力値を大きく低波させている(グラフ(LC)を照)。

以上のような制御の繰り返しにより、本実施例では、時刻TD付近でほぼ蒸務速度が設定値となる(グラフ(LA) 参照)。他方、従来の方式では時刻TBに至つても良好に蒸発速度の制御が行

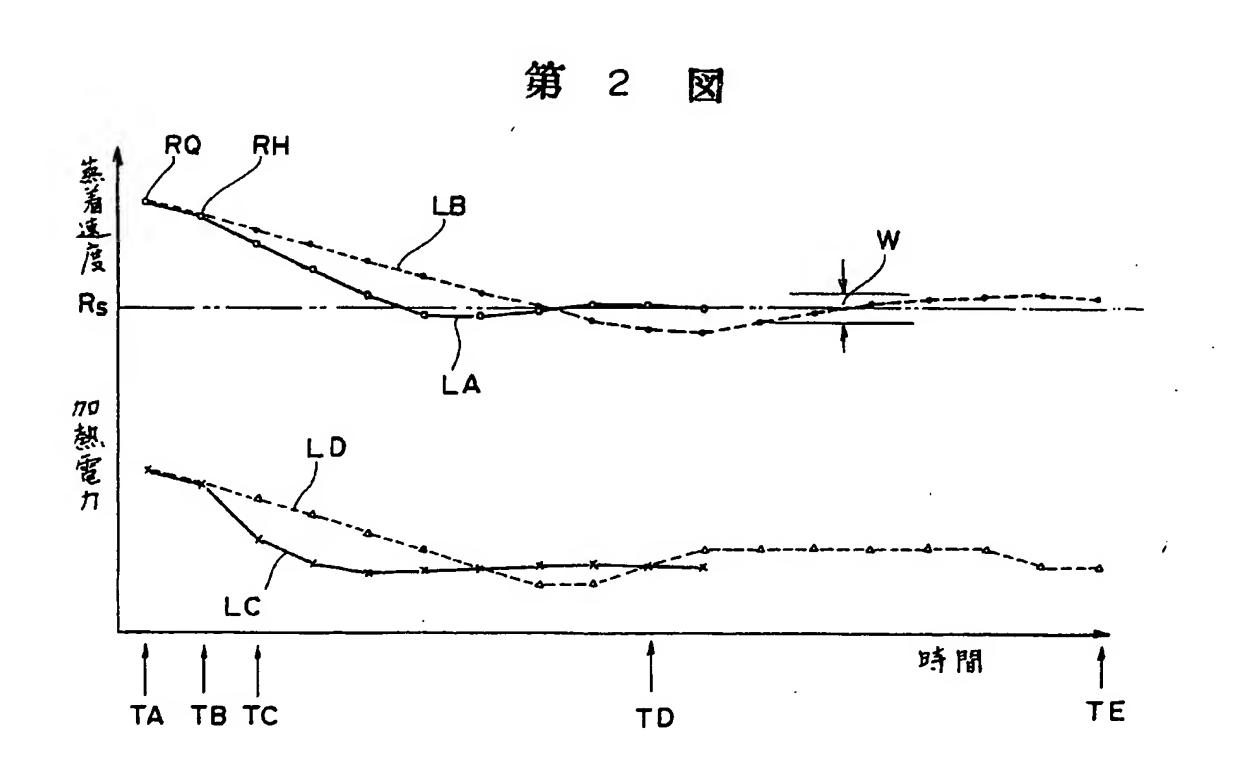
図において、12月はるつぼ、6月は電源、6月は速度 設定回路、6月は選度差検出回路、6月は選度変化検 出回路、6月は電力演算回路、7月は演算回路である。 なお、図中、同一符号は同一又は相当部分を示 すものとする。

代理人 弁理士 佐 藤 正 年



62:速度設定回路 64:速度差預出回路 66:速度與化模出回路 68:電力滑算回路

70:濟算回路



第 3 図

